

全建労発第15号
令和8年5月11日

各都道府県建設業協会 会長 殿

一般社団法人 全国建設業協会
会長 今井雅則
〔公印省略〕

厚生労働省「令和8年労務費率調査」の会員企業への周知について（依頼）

平素より本会事業の運営に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、今般、厚生労働省より本会あて、建設事業を対象とした「令和8年労務費率調査」の実施に伴い、会員企業への周知について協力依頼がありました。

本調査は、令和9年4月に予定されている労災保険率及び労務費率の改定に向けた基礎資料を得るため、建設事業における賃金実態等を把握することを目的として実施されるものです。

調査票は、全国の建設事業場の中から無作為に抽出された事業場に対し、厚生労働省より令和8年5月18日頃から順次送付される予定です。

つきましては、貴協会におかれましては、本調査の趣旨をご理解のうえ、会員企業に対し、調査票が届いた際にはご協力いただくよう周知方お願い申し上げます。

以上

（担当：労働部 吉田）